

UNITIKA

第 216 期 中間報告書

2025/4/1～2025/9/30

株主通信

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第216期第2四半期(中間期)連結会計期間(2025年4月1日から同9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における国内経済は、半導体需要の持ち直し、堅調な企業の設備投資により、製造業に回復の動きが見られました。また、訪日客数の増加を背景に、観光関連を中心としたサービス消費が堅調に推移しました。一方で、物価高の長期化に加え、エネルギー・物流コストの高止まりや人手不足の深刻化が内需を抑制する要因となりました。先行きについては、海外経済の減速懸念や為替変動、国際情勢をはじめとする地政学的リスクなどの不確実性が残っており、国内景気の持ち直しの動きにもなお不透明感が伴うものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、2024年11月に公表した事業再生計画に基づき、事業譲渡等を含む不採算事業からの撤退などの構造改革を着実に推進しております。あわせて、経費削減をはじめとしたコストダウンの推進、価格改定の継続、高付加価値・高機能製品の拡販など、収益力の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.0%增收の62,147百万円となりました。営業利益は、不採算販売の見直しや価格改定・コストダウン施策の効果などにより、前年同期比152.7%増益の5,644百万円となりました。経常利益は前年同期比319.5%増益の4,828百万円となりました。また、事業譲渡等の契約締結を踏まえ、現時点で今後発生が見込まれる事業構造改善費用7,631百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は、3,487百万円(前年同期は9,842百万円の損失)となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきましたので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、2024年11月28日に不採算事業からの撤退を含む抜本的な構造改革を骨子とした事業再生計画を策定し、株式会社地域活性化支援機構(以下「機構」)および取引金融機関の支援を受けながら再建を進めています。

具体的には、2025年4月30日に機構を引受人とする第三者割当増資を実施し、資金調達を行いました。同時に、社内取締役および社内監査役が全員退任し、機構ならびに株式会社三菱UFJ銀行から取締役および監査役の派遣を受け入れることで、経営体制を刷新いたしました。

当社グループが最優先で取り組む課題は、事業再生計画の確実な遂行であります。同計画は、①不採算事業の撤退および供給能力の適正化、②徹底したコスト削減によるローコスト運営体制の確立、③高付加価値製品の販売拡大、④組織運営体制の強化を基本方針としております。これによ

り、高分子等の将来性ある事業を中心とした事業ポートフォリオへと転換し、最終年度である2030年3月期には売上高700億円、営業利益65億円の達成を目指しております。

事業再生計画の初年度である2026年3月期においては、不採算事業の事業譲渡等を進めております。主なものとして、①日本エスティル株式会社のポリエステル重合事業およびフィラメント事業、ならびに当社のスペンボンド不織布事業、産業繊維事業、②スペンレス不織布事業、③ユニチカトレーディング株式会社の衣料繊維事業の一部、およびユニチカトレーディング株式会社の子会社など、譲渡先企業とすでに契約を締結しており、概ね計画どおり順調に進捗しております。

また、継続事業である高分子事業や無機系素材事業においては、高付加価値製品の販売拡大や新用途開拓を進め、収益力の強化に努めております。さらに、構造改革と並行して、配送ルートの見直しなどの物流改革や、業務効率改善を通じたコスト削減にも取り組んでおります。

足元の経済環境は、米国における通商政策や関税見直しの動向が予断を許さず、景況感の悪化懸念が根強く残ります。また、ウクライナ・中東情勢の長期化、中国経済の成長鈍化、金利・為替変動の影響なども重なり合い、先行きはなお不透明感が強いものと見られます。そのような中、機構や取引金融機関からの支援を受けながら、新しい経営体制のもと、不退転の決意をもって事業再生計画の遂行に取り組んでおります。これまでに培ってきた技術力を最大限に活用し、持続的な競争力の維持・強化を図るとともに、収益性の高い企業体質への変革を実現することで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

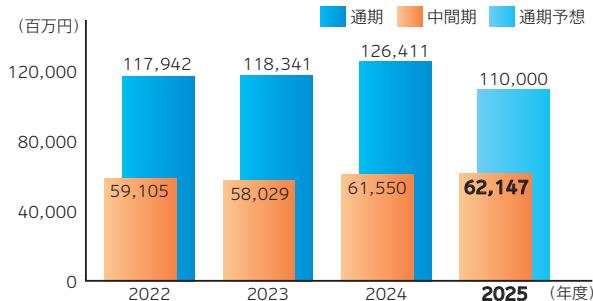


代表取締役社長

松井 美

連結業績の推移

売上高



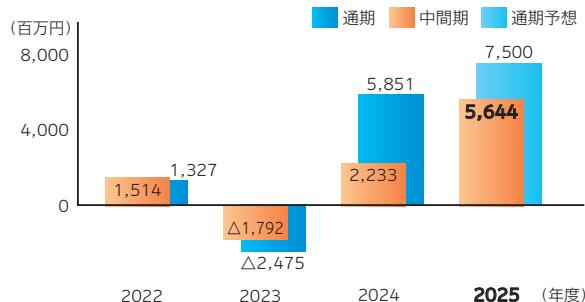
621億47百万円

(前年同期比1.0%増)



食品包装用途は、食料品等価格上昇の影響を受けたが、好調なインパウンド需要もあり、販売量は前年並みで、電子材料分野や生活資材用途を中心に販売量は増加しました。不採算販売の見直しや各製品の価格改定の効果により、売上高は621億47百万円と前年同期比1.0%の増収となりました。

営業利益



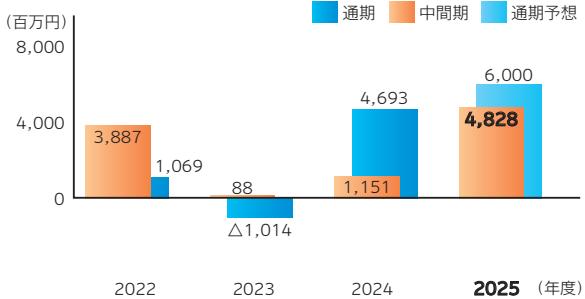
56億44百万円

(前年同期比152.7%増)



高収益品の販売が堅調に推移したほか、不採算販売の見直しや価格改定の実施、コストダウン施策の実行により、営業利益は56億44百万円と前年同期比152.7%の増益となりました。

経常利益



48億28百万円

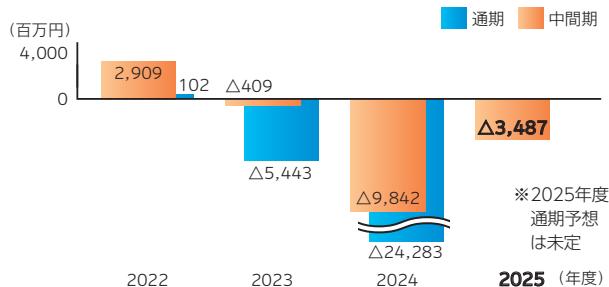
(前年同期比319.5%増)



金利上昇に伴う支払利息の増加はあったものの、営業利益の増加、為替差損の減少により、経常利益は48億28百万円と前年同期比319.5%の増益となりました。

連結業績の推移

親会社株主に帰属する当期純利益



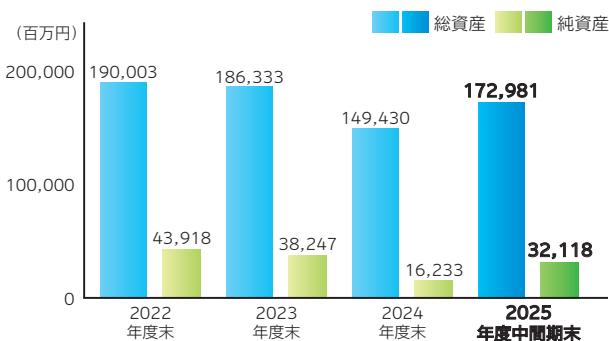
△34億87百万円

(前年同期は98億42百万円の損失)



事業再生計画に関連する事業譲渡等の契約締結により、現時点で今後発生が見込まれる事業構造改善費用76億31百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は34億87百万円(前年同期は98億42百万円の損失)となりました。

総資産・純資産



総資産 1,729億81百万円

(前期末比235億51百万円増)



純資産 321億18百万円

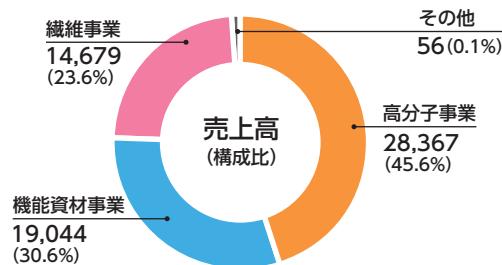
(前期末比158億85百万円増)



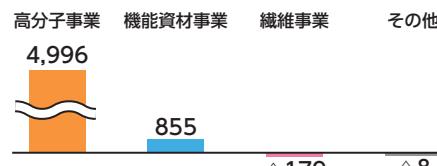
総資産は、主として現金及び預金の増加により、前期末に比べ235億51百万円増加し、1,729億81百万円となりました。また、純資産は、主として株式の発行により資本剰余金が増加したことにより、前期末に比べ158億85百万円増加し、321億18百万円となりました。

セグメント別 当中期連結会計期間における売上高・営業利益

(単位：百万円)



営業利益



※セグメント別の営業利益は調整額調整前の数値で表示しています。

セグメント別の状況

高分子事業

高分子事業セグメントでは、各分野・用途の市況が回復したことにより、販売は概ね順調に推移しました。また、コストダウン施策と製品価格改定の効果により、収益は改善しました。

フィルム事業では、包装分野は、ナイロンフィルム、ポリエスチルフィルムともに食料品等の価格上昇の影響を受けましたが、好調なインバウンド需要もあり、販売は堅調に推移しました。工業分野は、電子材料関連の需要が好調を継続したことでの販売は回復しました。特に、シリコーンフリー離型ポリエスチルフィルム「ユニピール」はサーバー向けの需要が拡大したことでの販売は大きく伸長しました。海外においては、中国等の安価製品との価格競争により販売面では苦戦しましたが、不採算販売の見直しにより、収益は改善しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、産業資材用途の販売で苦戦しましたが、電気・電子部品用途が好調に推移し、販売の落ち込みをカバーしました。機能樹脂は、半導体関連に用いられる特殊素材の出荷低調の影響を受け、販売がやや減少しました。前年より継続しているコストダウンや各製品の価格改定により、事業全体では増収増益となりました。

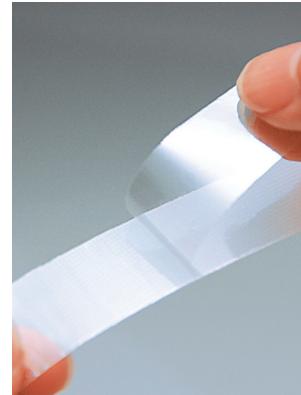
以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は28,367百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は4,996百万円(前年同期比84.2%増)となりました。



光電センサレンズ
(レンズにUポリマー
樹脂が採用されている)



パリアナイロンフィルム
「エンプレム」HG



シリコーンフリー離型ポリエスチル
フィルム「ユニピール」

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

28,367百万円

営業利益

4,996百万円

セグメント別の状況

機能資材事業

機能資材事業セグメントでは、電子材料分野を中心に幅広い用途分野で販売が回復しました。また、不採算販売の見直しや各製品の価格改定が奏功し、収益が改善された結果、増収増益となりました。

活性炭繊維事業では、空気浄化用途のVOC除去シートの販売は低調に推移したものの、主力である浄水用途の販売が好調に推移し、全体として売上高は増加しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は建築資材用途のテント・シート類を中心に概ね堅調に推移しました。電気電子分野は受注が復調し、販売が大幅に増加しました。電子材料分野においては、ハイエンド携帯端末向けモバイルメモリ用途の超極薄低熱膨張ガラスクロスおよび超極薄Eガラスクロスの販売が好調に推移しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途において道路工事件数の減少が続き、海外安価製品との価格競争により販売量は減少しました。一方、工業用途の販売は概ね堅調に推移しました。反射材用途では、海外での販売が伸長しました。

不織布事業では、スパンボンド不織布はインフラ資材を中心に堅調に推移しました。コットンスパンレース不織布は、猛暑の影響により制汗シートが好調を維持し、生活資材用途で販売が大幅に伸長しました。

産業繊維事業では、ポリエステル繊維(短纖維、高強力糸)の販売は減少しましたが、商品構成の見直しや価格改定の効果等により、収益は大幅に改善しました。モノフィラメントの収益は好調に推移しました。



活性炭繊維フィルター



透明性に優れたガラス繊維強化
樹脂シート「ユクリアーシート」
使用例：防煙垂壁

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は19,044百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は855百万円(前年同期比442.8%増)となりました。



ガラスビーズ「ユニビーズ」



耐溶剤性中空糸膜モジュール
「ワインセップ」



海洋生分解認証を取得した
綿100%のコットンスパンレース不織布

■機能資材事業 売上高・営業利益

売上高

19,044百万円

営業利益

855百万円

セグメント別の状況

繊維事業

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野が官需を中心に好調に推移しました。一方、婦人服などの一般衣料分野、寝装分野およびスポーツ衣料分野では需要が低迷し、販売が減少しました。グローバル事業においては、デニムの受注減により販売は減少しました。産業資材事業では、市況の回復を受け、土木資材用途や生活関連用品での販売が好調に推移しました。利益面では、不採算販売の見直しなどが寄与し、前年対比で営業赤字は縮小しました。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収増益となり、売上高は14,679百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失は179百万円(前年同期は574百万円の損失)となりました。



トウゴマ由来の
バイオマス原料繊維
「キャストロン」



太陽光遮蔽性クーリング繊維
「サラクール」



特殊割織糸「FSY」使用
クリーナークロス

■ 繊維事業 売上高・営業損失

売上高

14,679百万円

営業損失

179百万円

その他

他の事業では、売上高は56百万円(前年同期比52.7%増)、営業損失は8百万円(前年同期は35百万円の損失)となりました。

■ その他 売上高・営業損失

売上高

56百万円

営業損失

8百万円

光学レンズ部品・マイクロ流路デバイスに適用 UV吸収性ポリアリレート樹脂による、 UVレーザーを利用した 透明樹脂同士の溶着技術を開発

当社は、透明樹脂同士の溶着方法として、355nmのUVレーザーおよびUV吸収性ポリアリレート(PAR)樹脂を使用したレーザー溶着技術を開発しました。近年、赤外線レーザーを使用した熱可塑性樹脂同士の溶着工法の利用が増大する中、樹脂の透明性とレーザー吸収性の両立は難しく、溶着部以外でも熱ダメージが発生するなど様々な課題があります。今回、当社が開発した新溶着技術は、これらの課題を解決する画期的な技術です。優れた特性を持つUV吸収性PAR樹脂とUVレーザーにより、溶着だけでなく、切断、穴あけなどの加工もワンセット化でき、需要が高まる光学レンズ部品やマイクロ流路デバイスの製造等に適用可能です。今後、新溶着技術の普及とUV吸収性PAR樹脂の販売拡大を図り、国内外の顧客開拓を進めることで、3年後には売上高3億円を目指します。



UVレーザー溶着適用例 (マイクロ流路デバイス試作品)

本技術の特徴

透明樹脂材料同士を物理的・熱的ダメージなく
ピンポイントで溶着可能

ポリマー自体がUV吸収性を有するため
別途UV吸収剤の配合や塗布は不要

溶着部も完全透明、近赤外線も透過するので
光学センサーに適用可能

優れた溶着性

(PCと溶着した場合、せん断破壊強度40MPa、破壊モードも延性破壊)

良好なシール性

(200μmの溶着ライン幅で、エアリーク性0.5MPa以上)

355nmのUVレーザーで溶着だけでなく
切断、穴あけなどの加工もワンセット化可能

フィルムも溶着可能

お問合せ先 ユニチカ株式会社 樹脂事業部 エンプラ営業部 <https://www.unitika.co.jp/plastics/>

エンプラ第一グループ(東京) エンプラ第二グループ(大阪) エンプラ第三グループ(名古屋)

TEL:03-3246-7598

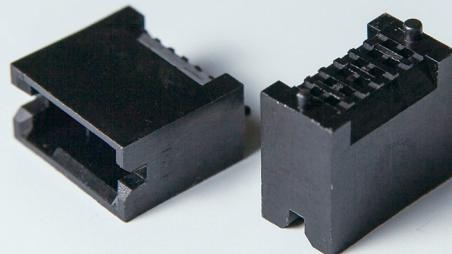
TEL:06-6281-5541

TEL:052-971-3781

耐トラッキング性で新たな価値も提供

価格高騰が続くアンチモン系材料不要の ハロゲン系難燃ナイロン樹脂を開発

当社は、アンチモン系材料を使用しないハロゲン系難燃ナイロン樹脂「アンチモンフリー難燃ナイロン樹脂」の開発に成功しました。ハロゲン系難燃ナイロン樹脂には、従来アンチモン系材料が用いられていましたが、金属アンチモン価格の高騰に連動し、従来のハロゲン系難燃ナイロン樹脂の価格高騰が続いています。当社の組成設計技術、生産技術により開発された「アンチモンフリー難燃ナイロン樹脂」は、従来のハロゲン系難燃ナイロン樹脂と比較して安価にもかかわらず、同等の機械物性、難燃性を維持しています。また、従来品よりも優れた耐トラッキング性によって、コネクター等における新たな価値を提供することが可能です。さらに、他のハロゲン系難燃ナイロン樹脂と比較して、生産設備への低腐食性、高い韌性、低吸水性、成形時の発生ガス低減など、多面的な性能優位性を有しています。



提案用途例(コネクター部品)

「アンチモンフリー難燃ナイロン樹脂」性能表

特 徴			アンチモンフリー		標 準(アンチモン使用)	
タイプ			PA66-GF30 ハロゲン系難燃ナイロン			
項 目	試験法	単 位	BN2118G30	BV2120G30	他社品(カタログ値)	
引張応力	ISO 527-1, -2	MPa	150	150	165	
引張ひずみ		%	3	3	3	
曲げ強さ	ISO 178	MPa	245	250	245	
曲げ弾性率			13500	12500	9300	
シャルピー衝撃強さ	ISO 179-1eA	kJ/m ²	14	14	9.5	
燃焼性	UL94		V-0(相当)	V-0(登録)	V-0(登録)	
耐トラッキング性(PLC)	ASTM D3638		1	3	3	

※上記の物性値は代表物性値であり、材料の規格に対する最低保証値ではありません。

お問合せ先 ユニチカ株式会社 樹脂事業部 エンプラ営業部 <https://www.unitika.co.jp/plastics/>

エンプラ第一グループ(東京) エンプラ第二グループ(大阪) エンプラ第三グループ(名古屋)

TEL:03-3246-7598

TEL:06-6281-5541

TEL:052-971-3781

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2025年9月30日現在)

1.発行済株式総数	普通 株 式	57,752,343 株
	C種種類株式	115,504,600 株
2.株 主 数	普通 株 式	37,752 名
	C種種類株式	1 名

3.大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社地域経済活性化支援機構	C種種類株式 115,504 千株	66.70 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 5,530	3.19
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334	1.34
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,610	0.93
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	普通株式 1,010	0.58
大同生命保険株式会社	普通株式 800	0.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	普通株式 693	0.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 691	0.39
ユニチカ共栄会	普通株式 687	0.39
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO	普通株式 669	0.38

- (注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(98,000株)を控除して計算しております。
 3. C種種類株式は、優先株式であり、議決権があります。

会社の概要 (2025年9月30日現在)

社 名	ユニチカ株式会社
創 立	1889年(明治22年)6月19日
資 本 金	100,000,000円
大阪本社	〒541-8566 (本 店) 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号
研 究 所	総合研究所(京都府宇治市)
事 業 所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	米国事務所(アメリカ)
主な子会社	日本エスティル㈱(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング㈱(大阪市) ユニチカテキスタイル㈱(岡山県総社市) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ)
従業員数	連結 2,463名 単体 1,130名

取締役及び監査役

(2025年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	藤井 実
代表取締役 副社長執行役員	柏木 寿深
取締役 常務執行役員	三須 修一
取締役 常務執行役員	小林 瑛二
取締役 常務執行役員	藤本 慎司
取締役 上席執行役員	奥 大和
社外取締役	古川 実
社外取締役	石川 路子
社外取締役	堀野 桂子
監査役(常勤)	中野 信介
社外監査役	佐野 誠
社外監査役	村瀬 謙一

執行役員

(2025年9月30日現在)

上席執行役員	吉村 哲也
上席執行役員	大熊 裕之
上席執行役員	森田 誠宏
上席執行役員	芦田 直彦
執行役員	植田 敦子
執行役員	尾崎 達博
執行役員	村上 浩司
執行役員	山本 規雄
執行役員	岩藤 敦史
執行役員	板倉 宏政
執行役員	神ノ門 英明

株主メモ

事業年度 每年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 每年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話:0120-094-777(通話料無料)

電子提供制度に関する 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先 電子提供制度専用ダイヤル
電話:0120-696-505(通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっており、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

これまで株主様宛にお送りしておりました株主通信ハガキについては、誠に勝手ながら、今期より休止させていただくこととなりました。
何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。 UD FONT